

PPP/PFIの推進について

平成29年3月15日(水)

国土交通省

総合政策局 官民連携政策課

H29年度
概算予算

1. 新たなPPP/PFI事業の調査検討 (国土交通省による調査実施)

・PPP/PFI 推進のため、共通する課題等について国が調査・検討し、新たな官民連携手法の導入を図る。

2. 地域プラットフォーム (国土交通省による調査実施)

・PPP/PFIのノウハウの共有・習得、関係者間のネットワークの構築を図るため、全国9ブロックごとに産官学金から構成されるブロックプラットフォームを設置し、セミナー、首長意見交換会等を実施。また、官民間の対話を通じて、地域におけるPPP/PFI案件の掘起し、形成及び推進を図るため、自治体単位の地域プラットフォームの形成も図る。(「地域プラットフォーム」)。

3. 道路空間のオープン化に関する調査検討 (国土交通省による調査実施)

・民間資金を活用した新たな官民連携によるインフラの整備・管理の展開及び都市の道路空間を活用した新たなビジネスチャンスの創出を図るため、道路空間のオープン化を推進。

4. 先導的なPPP事業への実施支援 (地方公共団体による調査への補助)

・地方公共団体等に対し、先導的な官民連携事業の導入の検討に要する調査委託費を助成する。

5. PPPの導入や実施に必要な情報基盤整備支援事業 (地方公共団体による調査への補助)

・民間からの提案や地方公共団体等のPPP導入判断等に必要となる、公共施設の資産・収益性評価やリスク分析に係る情報基盤の整備(デューデリジェンス等)を行う地方公共団体等に対し、調査委託費を助成。

244百万円

345百万円

合計
(旅費・謝金等を含む)

591百万円

先導的なPPP/PFI手法の導入を検討する地方自治体への支援(平成28年度) 国土交通省

新たな官民連携事業に係る具体的な案件形成等を推進するため、平成23年度より官民連携事業の導入や実施に向けた検討に要する調査委託費への助成を地方公共団体等に対して実施。全額国費による定額補助であり、1件当たりの上限は20,000千円。

H28年度 スケジュール



申請・採択状況

一次	➤ 先導的官民連携支援事業	申請数 39件 (イ型:33件、ロ型:6件)	採択数 20件 (イ型:17件、ロ型:3件)	配分額 288,360千円
二次	➤ 先導的官民連携支援事業	申請数 22件 (イ型:22件)	採択数 4件 (イ型:4件)	配分額 59,640千円

採択案件

先導(イ)事業手法検討支援型(一次)

応募者	事業名	交付予定額(千円)
1 むつ市(青森県)	旧鉄道跡地等を活用した健康医療福祉のまちづくりに資する面的整備に向けた官民連携事業調査	13,000
2 中山町(山形県)	公共施設における選択と集中・再配置のための官民連携調査事業	19,980
3 湯河原町(神奈川県)	湯河原温泉場の地域資源の再生・活用検討調査	13,000
4 春日井市(愛知県)	高蔵寺駅北口における官民連携型街区再生検討調査	6,600
5 湖南市(滋賀県)	湖南市内陸型国際総合物流ターミナル事業手法等検討調査	13,000
6 向日市(京都府)	JR向日町駅東口官民連携新産業拠点形成事業調査	13,000
7 東大阪市(大阪府)	官民連携による花園中央公園等の管理運営手法検討調査	13,000
8 神戸市(兵庫県)	宇治川ポンプ場(雨水)改築に係る民活導入可能性調査	10,000
9 奈良市(奈良県)	小規模上下水道施設における公共施設等運営権事業に係る調査	13,800
10 桜井市(奈良県)	官民連携手法による再開発ビル及び周辺エリアの一体的な再整備事業調査	13,000
11 葛城市(奈良県)	葛城市新町スポーツゾーン事業におけるPFI事業手法検討等委託	19,980
12 和歌山県	南紀白浜空港民間事業等活用推進調査	20,000
13 美咲町(岡山県)	健康・生涯学習・食による「黄福」創生拠点整備事業調査	12,000
14 広島市(広島県)	広島の玄関「エキキタ」における官民連携事業の導入調査	13,000
15 築上町(福岡県)	稚田駅周辺の日本版LABVによるエリアマネジメント調査	13,000
16 小城市(佐賀県)	総合公園及びアイル資源活用事業検討調査	9,000
17 杵築市(大分県)	小さな拠点を支える包括的施設管理・機能強化に向けた官民連携手法導入調査	13,000

先導(ロ)情報整備支援型(一次)

応募者	事業名	交付予定額(千円)
1 旭川市(北海道)	旭川空港における運営効率化の促進に向けた情報整備調査	20,000
2 帯広市(北海道)	帯広空港管理運営等調査	20,000
3 三浦市(神奈川県)	三浦市公共下水道事業コンセッション推進に向けた調査	20,000

先導(イ)事業手法検討支援型(二次)

応募者	事業名	交付予定額(千円)
1 北海道	女満別空港の運営委託事業に係る導入検討調査	20,000
2 秋田県	中小空港における新たな民活運営方式の仕組みづくり	13,220
3 朝来市(兵庫県)	文化財等の公的不動産を基幹施設としたエリア開発手法検討調査	13,200
4 須崎市(高知県)	須崎市公共下水道等運営事業に係る事業手法検討調査及び事業化支援業務	13,220

公的不動産活用型の事業を黄色着色

地方公共団体及び民間事業者における情報・ノウハウの不足及び官民間での対話・提案の場の不足等の現状を踏まえて、PPP/PFIに関する情報・ノウハウの共有・習得、関係者間の連携強化、具体的な案件形成を図るための産官学金の協議の場(地域プラットフォーム)を全国をカバーするブロックごとに形成することとし、H27年度より取り組んでいる。

地域プラットフォームのイメージ

地方ブロックプラットフォーム

全国をカバーするよう地方ブロック単位で形成(全9ブロック)

- 産** 民間事業者、専門家(コンサルタント、会計士、弁護士等)
- 官** 地方公共団体(都道府県、市町村等)
- 学** 大学 等
- 金** 地方銀行 等

人口20万人以上の地方公共団体をはじめ広く参加を要請

北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄ブロック

専門家の派遣や
助言等

事例報告等

A県プラットフォーム

B市プラットフォーム

産 官
学 金

産 官
学 金

地方ブロックプラットフォームの役割

- ・PPP/PFIの案件形成等に係る**情報・ノウハウの横展開**
(セミナー・シンポジウムの開催、首長意見交換会の実施、実践的研修の実施 等)

セミナー・首長意見交換会・コアメンバー会議の実施

- ・**セミナー**: 全国で優良事例等を紹介するセミナーを実施
(H27年度:6カ所、参加者合計約1,030名 H28年度:6カ所、参加者合計約1,040名)
- ・**首長意見交換会**: 首長の考えを直接共有することで地域におけるPPP/PFIの浸透を図る(H28年度:関東、中部、東北、四国、九州・沖縄ブロックで開催)
- ・**コアメンバー会議**: ブロックプラットフォームの円滑な事業実施・運営を確保するため、産官学金の関係者からなるコアメンバー会議を設置
(構成員 産:44団体、官(自治体):191団体、学:25名、金:77行)

ニーズに幅広く対応

自治体プラットフォームの役割

- 官民間の対話を通じた**地域における官民連携事業の**案件形成の推進**
- ・個別具体的な案件の掘り起こし、形成及び推進
- ・PPP/PFIの事業化候補の案件リストの作成
- ・民間からの提案、官民間の意見交換の場 等
- ・**案件形成後、地方ブロックプラットフォームにおいて報告**

自治体プラットフォームの形成促進

- ・20地域を選定・支援中(H29.1.10時点)
- ・今後、さらに形成促進を加速(29年度新たに10カ所程度追加)

地域プラットフォームの設置・運営

21地域を選定し、自治体単位の
地域プラットフォームの設置及び
具体案件の発掘・形成を支援

(平成29年2月28日現在)



●【支援中の自治体(H27年度より)】

番号	自治体	事業概要
	帯広市(北海道)	地域振興と帯広空港のあり方
	北上市(岩手県)	まちづくり(都市拠点先導地区形成事業)
	宮城県	公共施設の管理の効率化等
	川崎市(神奈川県)	まちづくり(水素エネルギーを活用した地域防災力の向上)
	志太3市 (島田市・藤枝市・焼津市)(静岡県)	公共施設の集約・再編の検討、施設相互利用の推進および管理の効率化等
	名古屋市(愛知県)	まちづくり(リニア開業を見据えた都心のまちづくり)
	京都市(京都府)	まちづくり(ニュータウンにおける団地再生・ストック活用の推進)
	箕面市(大阪府)	まちづくり(大阪大学箕面キャンパス移転プロジェクト)
	倉敷市(岡山県)	観光交流施設(6次産業施設の併設等)
	福山市(広島県)	福山市営競馬場跡地(公園等)の管理運営
	高松市(香川県)	まちづくり(観光関連施設等の再生)
	福岡市(福岡県)	公園の民間活用可能性の検討

●【支援中の自治体(H28年度より)】

番号	自治体	事業概要
	旭川市(北海道)	地域振興と旭川空港のあり方
	網走市、大空町、北見市 (北海道)	地域振興と女満別空港のあり方
	和光市(埼玉県)	公有地の活用(公共施設の再編による複合化)
	かほく市(石川県)	まちづくり(賑わい創出エリア整備)
	大阪市(大阪府)	港湾施設の老朽化対策に合わせた有効活用の検討
	和歌山県	まちづくり(観光関連施設の整備等)
	長崎県	離島におけるインフラ管理の効率化等
	伊豆の国市(静岡県)	まちづくり(駅周辺の整備等)
②1	熊本地域 (熊本市、八代市、人吉市、 水俣市、宇土市)(熊本県)	まちづくり(公有地の活用等)

官民連携 (PPP / PFI) の推進

厳しい財政状況の中、民間の資金・知恵等を活用し、真に必要な社会資本の整備・維持管理・更新を着実に実施するとともに、民間の事業機会の拡大による経済成長を実現していくため、PPP/PFIを積極的に推進

政府全体の取組

「PPP/PFI 推進アクションプラン」
(H28.5.18 民間資金等活用事業推進会議決定)

1. 新たな事業規模目標の設定

10年間(平成25年～34年)の事業規模目標: **12兆円 21兆円に引き上げ**

- (1) 公共施設等運営権制度(コンセッション)型 : **7兆円**(関空・伊丹約5兆円を含む)
- (2) 収益施設の併設・活用型 : **5兆円**
- (3) 公的不動産の有効活用型 : **4兆円**
- (4) その他のPPP/PFI事業 : **5兆円**

2. コンセッション事業等の重点分野

現行: **空港 6件**、水道 6件、**下水道 6件**、**道路 1件** (平成26～28年度)

追加: **公営住宅 6件***、文教施設 3件 (平成28～30年度)

*収益型事業や公的不動産活用事業も含む

3. 推進のための施策

国及び人口20万人以上の地方公共団体等における実効ある優先的検討の枠組みの構築・運用

地域の民間事業者の案件形成力を高めるための地域プラットフォームを通じた案件形成の推進

民間提案を促進するための事業者選定プロセスに関する運用の明確化等、提案した民間事業者に対するインセンティブ付与の在り方を検討等

「日本再興戦略2016」
「経済財政運営と改革の基本方針2016」
(平成28年6月2日閣議決定)

アクションプランに掲げる事業規模目標21兆円が位置付けられ、PPP/PFIの推進に取り組むこととされている。

国土交通省の主な取組

公共施設等運営権方式(コンセッション)を活用したPFI事業 【最近の動き】

空 港	但馬空港	平成27年1月に事業を開始し、運営事業を実施中。	7件
	関西国際空港 大阪国際空港	平成27年12月にリックス・エアポート・コンソーシアムの新会社(SPC)と実施契約を締結。平成28年4月に事業を開始し、運営事業を実施中。	
	仙台空港	平成27年12月に東急前田豊通グループの新会社(SPC)と実施契約を締結。平成28年2月からビル事業を開始、7月から全体運営開始。	
	高松空港	平成30年4月頃の事業開始に向け、平成27年10月からマーケットサウンディングを実施、平成28年7月に実施方針を公表、9月に募集要項を公表。	
	神戸空港	平成30年4月頃の事業開始に向け、平成28年9月に実施方針を公表し、10月に募集要項を公表。	
	静岡空港	平成31年4月頃の事業開始に向け、平成28年5月からマーケットサウンディングを実施。	
	福岡空港	平成31年4月頃の事業開始に向け、平成28年7月からマーケットサウンディングを実施。	
下 水 道	浜松市下水道	平成30年4月の事業開始に向け、平成28年2月に実施方針、5月に募集要項等を公表。	5件
	奈良市下水道	平成29年4月の事業開始に向け、平成28年2月に実施方針の条例案を議会に提出。	
	三浦市下水道	平成31年4月の事業開始に向け、平成29年3月頃に実施方針を公表予定。	
	須崎市下水道	平成30年度の事業開始に向け、デューデリジェンスを実施。	
	宇部市下水道	早ければ平成34年度の事業開始に向け、デューデリジェンスを実施。	
道 路	愛知県 道路公社	平成28年8月に前田建設等が設立した新会社(SPC)と実施契約を締結。平成28年10月から運営開始。	1件

先導的なPPP / PFI手法の導入を検討する地方自治体への支援

地域プラットフォームを活用した案件形成の促進

地方ブロック
プラットフォーム

情報ノウハウの横展開
全国を9ブロックに分け、産(44団体)、官(191団体)、学(25名)、金(77行)コアメンバー会議を設置
意見交換セミナーの実施(参加者合計約1,360名)

自治体単位の
地域プラット
フォーム

具体的な案件の発掘形成
各自治体の要望に基づき設置
20地域選定済み(H29.1.10時点)